



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社タムラ製作所
コード番号 6768 URL <https://www.tamura-ss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 浅田 昌弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員兼CFO (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2111(代)

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日

2024年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	106,622	1.3	4,940	2.3	4,956	14.5	2,240	9.4
2023年3月期	107,993	22.3	4,829	208.6	4,329	116.3	2,047	

(注) 包括利益 2024年3月期 5,698百万円 (47.0%) 2023年3月期 3,875百万円 (34.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	27.42	27.27	4.1	4.4	4.6
2023年3月期	25.01	24.86	4.0	4.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 250百万円 2023年3月期 341百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	114,843	57,796	50.1	703.85
2023年3月期	111,786	52,918	47.1	644.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 57,540百万円 2023年3月期 52,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,505	2,667	4,012	16,992
2023年3月期	2,180	2,642	591	13,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		5.00		5.00	10.00	821	40.0	1.6
2024年3月期		5.00		5.00	10.00	822	36.5	1.5
2025年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		24.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	5.0	5,200	5.3	5,000	0.9	3,400	51.7	41.60

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	82,771,473 株	2023年3月期	82,771,473 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,021,030 株	2023年3月期	1,103,272 株
期中平均株式数	2024年3月期	81,722,450 株	2023年3月期	81,844,870 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	45,960	3.9	221		1,992	16.1	788	57.3
2023年3月期	47,824	22.2	470		2,374	227.1	1,844	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	9.64	9.59
2023年3月期	22.53	22.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	68,010	39,225	57.5	478.09
2023年3月期	68,557	38,587	56.0	470.34

(参考) 自己資本 2024年3月期 39,083百万円 2023年3月期 38,411百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月14日(火)にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）における世界経済は、地政学的リスクの高まりによる不透明感が継続し中国や欧州では景気の停滞が続きましたが、北米市場は底堅く推移しました。当社グループの事業に関わるエレクトロニクス市場では、半導体不足が緩和され自動車関連などの生産活動は回復基調で推移したものの、中国市場の減速や巣ごもり需要の一巡により、家電や産業機器関連の需要は低調に推移しました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、1,066億2千2百万円（前期比1.3%減）とわずかに減少しました。しかしながら、営業利益は、基幹システム更新費用などにより経費が増加したものの、電子部品関連事業の売上構成の改善や情報機器関連事業の増収などに加え円安効果もあり49億4千万円（同2.3%増）と増加し、営業利益率は前期並みの4.6%となりました。経常利益は、前期の為替差損に対し今期は為替差益が計上されたことなどにより、49億5千6百万円（同14.5%増）と増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益も、第2四半期に英国子会社の年金バイアウトに伴う特別損失を計上したものの、22億4千万円（同9.4%増）と増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去および本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っています。

① 電子部品関連事業

巣ごもり需要の一巡や中国市場の減速を背景に、主要顧客の在庫調整の影響が続き、電動工具向けチャージャ、エアコン用リアクタ、および産業機械向けトランス・リアクタは当連結会計年度を通して低調に推移しました。一方、半導体不足の緩和に伴い、車載向け昇圧リアクタや自動販売機向けLED製品の売上が伸長しました。米国では、データセンター向け大型トランス・リアクタが堅調に推移しました。

その結果、売上高は725億3千5百万円（前期比0.6%減）と減収ながら、売上構成の改善によりセグメント利益は29億5千9百万円（同12.0%増）と、増益となりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業では、車載向け需要は回復基調で推移しましたが、中国市場の停滞や情報機器向けの需要減速により、ソルダペーストおよびソルダーレジストの売上は前期を下回りました。また、半導体需要の減速により、半導体用ソルダペーストは軟調に推移しました。実装装置事業では、中国における設備投資抑制の影響を受けたものの、日系企業への拡販や保守サービス活動の強化により、前期並みの売上を確保しました。

その結果、売上高は312億4千4百万円（前期比4.6%減）、セグメント利益は24億6千3百万円（同6.2%減）と、減収減益となりました。

③ 情報機器関連事業

放送局の更新需要に対して、IP対応の次世代音声卓の売上が本格化したことにより、売上・利益ともに大きく伸長しました。

その結果、売上高は30億1千6百万円（前期比23.4%増）、セグメント利益は4億7千4百万円（前期は6百万円のセグメント損失）と、増収および黒字転換しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億5千6百万円増加し、1,148億4千3百万円となりました。流動資産は12億7千1百万円増加し、固定資産は17億8千4百万円増加しています。これは主に、流動資産は現金及び預金の増加、固定資産は株式市況の影響および関係会社への出資による投資有価証券の増加によります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ18億2千2百万円減少し、570億4千6百万円となりました。これは主に、借入金の減少によります。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金および長期リース債務の合計額）は14億1千3百万円減少し、338億9千9百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ48億7千8百万円増加し、577億9千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が14億1千8百万円増加、円安を受け為替換算調整勘定が19億1千4百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は50.1%となりました。

（自己資本比率は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いています。）

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度末に比べ33億7千2百万円増加し、169億9千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が40億1千5百万円、減価償却費が39億4千万円、棚卸資産の減少が29億1千5百万円となったことなどにより、95億5百万円の資金収入となりました。また、前連結会計年度末と比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは、73億2千4百万円増加しました。これは、売上債権および棚卸資産が増加から減少へ転じたことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本および中国における生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が29億9千3百万円となったことなどにより、26億6千7百万円の資金支出となりました。また、前連結会計年度末と比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは、2千5百万円減少（資金支出の増加）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期運転資金を返済したことなどにより、40億1千2百万円の資金支出となりました。また、前連結会計年度末と比べ、財務活動によるキャッシュ・フローは、46億4百万円減少（資金収入から資金支出へ転換）しました。これは、短期借入金が増加から減少へ転じたことなどによります。

(4) 今後の見通し

現時点における2025年3月期の連結業績予想は次のとおりです。

売上高	112,000百万円	（前期比 5.0%増）
営業利益	5,200百万円	（前期比 5.3%増）
経常利益	5,000百万円	（前期比 0.9%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	3,400百万円	（前期比 51.7%増）

今後の世界経済は、地政学リスクの継続が懸念されるものの、エレクトロニクス市場は在庫調整局面から徐々に回復に向かっていくものと想定しています。

電子部品関連事業においては、電動工具向けチャージャ、エアコン用リアクタ、産業機械向けトランス・リアクタなどは、足元の受注が回復してきており、年度後半に向けた増加を見込んでいます。米国データセンター向け大型トランス・リアクタの需要は引き続き堅調に推移する見込みです。拡大する需要に対応するため、メキシコにおいて当該製品の生産能力を増強し、2024年3月から本格生産を開始しています。一方、自動販売機向けLED製品は更新需要の一巡により売上が減少する見込みです。以上をふまえ、増収ながらもわずかに減益となる予想です。

電子化学実装関連事業は、電子化学事業において自動車関連市場の回復基調が続き、半導体関連市場も年度の後半に回復すると想定しています。実装装置事業では、中国市場における顧客の投資抑制傾向は続くものの、他の地域での更新需要は継続すると想定しています。そのため、増収増益となる予想です。

情報機器関連事業については、放送局の更新需要に伴う次世代音声卓の販売が見込まれることなどから増収予想ですが、売上構成の悪化や経費の増加により減益を見込んでいます。

〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る重要な要素（経済情勢、市場の動向、為替レートの変動、株式市場の変動など）にはリスクや不確実性を含んでいます。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、この業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,441	17,481
受取手形	1,412	1,503
売掛金	25,149	25,317
契約資産	19	2
電子記録債権	706	699
商品及び製品	9,615	8,026
仕掛品	2,711	2,524
原材料及び貯蔵品	13,364	13,286
その他	3,144	2,989
貸倒引当金	△26	△22
流動資産合計	70,537	71,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,552	25,256
減価償却累計額	△12,376	△13,408
建物及び構築物（純額）	12,176	11,848
機械装置及び運搬具	19,865	21,333
減価償却累計額	△14,655	△15,564
機械装置及び運搬具（純額）	5,210	5,769
工具、器具及び備品	9,894	10,532
減価償却累計額	△8,370	△8,778
工具、器具及び備品（純額）	1,523	1,754
土地	5,354	5,395
リース資産	6,868	6,945
減価償却累計額	△2,251	△2,663
リース資産（純額）	4,617	4,281
建設仮勘定	486	802
有形固定資産合計	29,369	29,851
無形固定資産		
のれん	229	203
リース資産	236	161
その他	762	740
無形固定資産合計	1,228	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	5,577	7,091
退職給付に係る資産	3,816	3,914
繰延税金資産	598	515
その他	743	639
貸倒引当金	△83	△85
投資その他の資産合計	10,651	12,075
固定資産合計	41,249	43,033
資産合計	111,786	114,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,479	8,600
電子記録債務	3,475	3,841
短期借入金	16,546	16,152
1年内返済予定の長期借入金	730	2,324
リース債務	852	816
未払法人税等	703	566
契約負債	149	201
賞与引当金	1,282	1,234
役員賞与引当金	59	38
その他	3,241	3,501
流動負債合計	37,520	37,278
固定負債		
長期借入金	13,532	11,237
リース債務	3,650	3,368
繰延税金負債	1,192	2,022
退職給付に係る負債	2,513	2,496
株式給付引当金	8	21
役員株式給付引当金	4	6
その他	444	615
固定負債合計	21,348	19,768
負債合計	58,868	57,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,028	17,032
利益剰余金	19,326	20,745
自己株式	△575	△543
株主資本合計	47,609	49,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	1,191
為替換算調整勘定	4,105	6,020
退職給付に係る調整累計額	407	1,263
その他の包括利益累計額合計	5,024	8,475
新株予約権	176	141
非支配株主持分	108	114
純資産合計	52,918	57,796
負債純資産合計	111,786	114,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	107,993	106,622
売上原価	80,565	77,866
売上総利益	27,428	28,756
販売費及び一般管理費	22,599	23,816
営業利益	4,829	4,940
営業外収益		
受取利息	72	96
受取配当金	80	241
持分法による投資利益	341	250
為替差益	—	33
補助金収入	83	121
その他	235	351
営業外収益合計	813	1,094
営業外費用		
支払利息	725	990
為替差損	512	—
その他	75	88
営業外費用合計	1,313	1,078
経常利益	4,329	4,956
特別利益		
固定資産売却益	195	9
投資有価証券売却益	1	72
為替換算調整勘定取崩益	193	—
関係会社株式売却益	—	2
特別利益合計	389	84
特別損失		
固定資産除売却損	97	47
投資有価証券売却損	—	2
退職給付費用	—	975
減損損失	1,333	—
関係会社株式評価損	485	—
関係会社整理損	5	—
特別損失合計	1,921	1,025
税金等調整前当期純利益	2,798	4,015
法人税、住民税及び事業税	1,244	1,252
法人税等調整額	△504	520
法人税等合計	740	1,773
当期純利益	2,057	2,242
非支配株主に帰属する当期純利益	10	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,047	2,240

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,057	2,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	680
為替換算調整勘定	1,908	1,787
退職給付に係る調整額	△520	856
持分法適用会社に対する持分相当額	113	131
その他の包括利益合計	1,818	3,456
包括利益	3,875	5,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,850	5,692
非支配株主に係る包括利益	24	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,019	18,102	△235	46,716
当期変動額					
剰余金の配当			△821		△821
親会社株主に帰属する当期純利益			2,047		2,047
自己株式の取得				△347	△347
自己株式の処分			△1	7	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	9	1,224	△340	893
当期末残高	11,829	17,028	19,326	△575	47,609

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	195	2,097	927	3,220	181	102	50,221
当期変動額							
剰余金の配当							△821
親会社株主に帰属する当期純利益							2,047
自己株式の取得							△347
自己株式の処分							5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	316	2,007	△520	1,803	△5	5	1,802
当期変動額合計	316	2,007	△520	1,803	△5	5	2,696
当期末残高	511	4,105	407	5,024	176	108	52,918

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,028	19,326	△575	47,609
当期変動額					
剰余金の配当			△821		△821
親会社株主に帰属する当期純利益			2,240		2,240
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		32	36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4	1,418	32	1,455
当期末残高	11,829	17,032	20,745	△543	49,064

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	511	4,105	407	5,024	176	108	52,918
当期変動額							
剰余金の配当							△821
親会社株主に帰属する当期純利益							2,240
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	680	1,914	856	3,451	△34	6	3,423
当期変動額合計	680	1,914	856	3,451	△34	6	4,878
当期末残高	1,191	6,020	1,263	8,475	141	114	57,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,798	4,015
減価償却費	3,915	3,940
減損損失	1,333	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	261	△47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△21
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	12
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	954
受取利息及び受取配当金	△152	△337
支払利息	725	990
為替差損益 (△は益)	198	25
持分法による投資損益 (△は益)	△341	△250
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△70
固定資産除売却損益 (△は益)	△97	37
関係会社株式評価損	485	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2
関係会社整理損	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,783	709
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,446	2,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	400	△1,959
その他	204	502
小計	3,524	11,411
利息及び配当金の受取額	271	505
利息の支払額	△694	△994
法人税等の支払額	△920	△1,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,180	9,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△90
定期預金の払戻による収入	50	459
有形固定資産の取得による支出	△2,460	△2,993
有形固定資産の売却による収入	241	98
有形固定資産の除却による支出	△8	△3
無形固定資産の取得による支出	△180	△87
投資有価証券の取得による支出	△267	△510
投資有価証券の売却による収入	3	235
関係会社の整理による収入	4	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	184
その他	△25	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,642	△2,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,409	△1,298
長期借入れによる収入	165	151
長期借入金の返済による支出	△827	△1,071
リース債務の返済による支出	△1,006	△968
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△347	—
配当金の支払額	△817	△819
非支配株主への配当金の支払額	△7	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	—
その他	27	—

財務活動によるキャッシュ・フロー	591	△4,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	602	547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	732	3,372
現金及び現金同等物の期首残高	12,887	13,620
現金及び現金同等物の期末残高	13,620	16,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品群別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「電子部品関連事業」、「電子化学実装関連事業」、「情報機器関連事業」の3区分を報告セグメントとしています。

「電子部品関連事業」は、トランス、リアクタ、バッテリーチャージャ、電流センサ、LED関連製品等を生産しています。

「電子化学実装関連事業」は、ソルダーペースト、ソルダーレジスト、フラックス、自動はんだ付装置等を生産しています。

「情報機器関連事業」は、放送用音声調整卓、ワイヤレスマイクロホンシステム、ワイヤレスインターカム等を生産しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,962	32,637	2,393	107,993	—	107,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	115	50	169	△169	—
計	72,965	32,752	2,444	108,163	△169	107,993
セグメント利益又は損 失(△)	2,642	2,626	△6	5,262	△432	4,829
その他の項目						
減価償却費	2,689	1,146	74	3,910	5	3,915
のれんの償却額	—	44	—	44	—	44
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,592	674	89	3,357	0	3,357

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,532	31,086	3,004	106,622	—	106,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	158	12	173	△173	—
計	72,535	31,244	3,016	106,796	△173	106,622
セグメント利益	2,959	2,463	474	5,897	△957	4,940
その他の項目						
減価償却費	2,749	1,097	89	3,936	4	3,940
のれんの償却額	—	49	—	49	—	49
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,739	824	25	3,588	1	3,589

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	18	16
全社費用※	△451	△974
合計	△432	△957

※全社費用は、各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用および基幹システム更新費用です。

- セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門の未来開発研究用資産に係る減価償却費発生額並びに設備投資額です。
- 当社は、事業セグメントに資産を配分していません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

地域ごとの情報 (売上高)

(単位: 百万円)

日本	中国	その他アジア	欧米	その他	合計
39,270	29,266	20,566	18,516	374	107,993

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

地域ごとの情報 (売上高)

(単位: 百万円)

日本	中国	その他アジア	欧米	その他	合計
37,437	24,706	20,079	24,144	255	106,622

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	644.49円	703.85円
1株当たり当期純利益	25.01円	27.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.86円	27.27円

(注) 1. 当社は、株式報酬制度を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度309,604株、当連結会計年度497,981株です。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,047	2,240
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,047	2,240
普通株式の期中平均株式数 (千株)	81,844	81,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	519	453
(うち新株予約権 (千株))	(519)	(453)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。